

慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	特殊学級児童の適応行動に関する親と教師の評定の比較
Sub Title	Comparisons of parents' and teachers' ratings of the adaptive behavior of children in special classes
Author	大森, 貴秀(Omori, Takahide) 今井, 修(Imai, Osamu) 富安, 芳和(Tomiyasu, Yoshikazu)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1991
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.32 (1991.) ,p.69- 77
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000032-0069

特殊学級児童の適応行動に関する親と教師の評定の比較

Comparisons of Parents' and Teachers' Ratings of the Adaptive Behavior of Children in Special Classes

大 森 貴 秀
Takahide Omori

今 井 修
Osamu Imai

冨 安 芳 和
Yoshikazu Tomiyasu

To examine differences between parents' and teachers' ratings of adaptive behavior, the Japanese version of the AAMD Adaptive Behavior Scale was administered to parents and teachers of 96 children with mental retardation in special classes in public elementary schools. Because the children's IQ scores were unavailable, unstandardized scores for 27 subdomains in part I and 13 in part II were analyzed. The results of sign tests indicated that in 14 of the 40 subdomains, parents' ratings surpassed teachers' significantly more frequently than the opposite case. In contrast, there were no subdomains, in which the teacher's ratings surpassed the parents' significantly more frequently. To compare the factorial structures of the ratings, factor analyses were performed. In part I, 4 factors were disclosed from the parents' ratings and 3 factors from the teachers'. The coefficients of congruence indicated that 3 pairs of these factors had moderate similarity. In part II, 4 factors were disclosed from each rating. High similarity was found between factor 2 of the parents' ratings and factor 1 of the teachers'. But in other factors, highly corresponding pairs were not found.

序 論

特殊教育、とりわけ精神遅滞児の診断において、適応行動の概念の使用への関心は年々高まってきている(Witt & Martens, 1984)。これは、それまでの知能指数偏重の診断が、精神遅滞児が日常生活の中で示す技能のレベルとしばしば食い違っていることへの反省から、児童の日常の行動を十分に反映した診断の資源がもたらされるようになったためである。

米国精神薄弱者協会 (American Association on Mental Deficiency (AAMD)) の定義によれば、適応行動とは、「人が、年齢に応じて、また属している文化的集団に照らして期待される個人的自立と社会的責任に関する標準に応じるうまさ、あるいはその程度」である (Grossman, 1973)。

このように適応行動は、日常生活において人がその周

囲の環境にどのように適応しているかをみるものであり、児童に特定の検査を実施して測定することはできない。そのため、精神遅滞児の適応行動の測定法のほとんどは、適応行動とみなされる様々な行動を評定項目とした評定尺度を用い、日頃から対象児に多く接しその日常の行動に精通している者による評定を通して測定するのである。特殊学級に通う精神遅滞児を対象児とする場合、主たる評定者は対象児の親と担任教師となる。このとき、対象児の個々の行動が学校場面と家庭場面とで異なることは十分に考えられる。また、評定者の社会的望ましさについての考え方の違いによって、同じ行動に対する評定に差異が生じる可能性もある。

AAMD Adaptive Behavior Scale (ABS) (Nihira, Foster, Shellhaas, & Leland, 1975) を用いた最近のいくつかの研究でも、両者の評定の相関がしばしば低く、またそのいくつかでは、両者の間に有意な差が生じてい

ると報告している。Bailey and Richmond (1979) は、教育可能な精神遅滞児を対象として、ABS の改訂版である AAMD Adaptive Behavior Scale-Public School Version (ABS-PSV) (Lambert, Windmiller, Cole, & Figueroa, 1975) を用い、全体の約 90% の領域で親の評定が教師の評定よりも有意に高いという結果を得ている。Spivack (1980), Crawford (1974), Meador and Richmond (1980) でも、親の評定が教師の評定よりも高かったと報告している。また、Mayfield, Forman and Nagle (1984) でも ABS-PSV の評定において親と教師の間に差異が見られ、少なくともいくつかの領域で親の評定の方が高かったとしている。

Foster-Gaitskell and Pratt (1989) は、こうした差異の原因として 1) 両者の前で示される行動自体が異なるため、2) 両者の評定の基準が異なるため、3) 評定の対象となる行動を観察する機会が異なるためという 3 つを挙げている。

一方、各尺度の評定から、精神遅滞児の適応行動の機能的構造を探るために、因子分析的研究も多くの研究者によって行われてきた。

Nihira (1976) は、ABS から「個人的自己充足 (Personal Self-Sufficiency)」、「コミュニティでの自己充足 (Community Self-Sufficiency)」、「個人的・社会的責任 (Personal Social Responsibility)」、「個人的適応 (Personal Adjustment)」、「社会適応 (Social Adjustment)」の 5 因子を抽出している。また日本では、富安・松田・村上・江見 (1974) が、ABS の日本版である「ABS 適応行動尺度」(富安・村上・松田・江見, 1973) を用いて同様の因子分析的研究をおこなったところ、日常生活において自立する際に重要だと思われる技能や習慣を調べる第 1 部領域から「身辺自立」、「社会適応」、「個人的・社会的責任」の 3 因子、パーソナリティの歪みと行動異常に関係した不適応行動を測るよう構成された第 2 部領域から「反社会的・攻撃的行動」、「自己刺激的行動」、「対人的行動の障害」の 3 因子、計 6 因子を抽出している。

しかし、こうした研究は多数の対象児を必要とするため、養護施設に収容されている精神遅滞児や特殊な学校に通う精神遅滞児を対象とし、職員や教員の評定を用いることが多かった。そのため、親の評定による因子構造の分析は日本では見あたらない。

そこで本研究では、ABS 適応行動尺度 (児童用) を用いて、これまでの諸研究同様、特殊学級に通学する精神遅滞児の適応行動についての親と教師の評定の比較をお

こなうとともに、両者の評定を個別に因子分析にかけて因子構造の点からも比較をおこなうことにより、現在の適応行動測定における問題点、実施上の留意点を明確にすることを旨とした。

方 法

1) 測定用具

使用した測定用具は、「ABS 適応行動尺度 (3~12 歳用)」である。この尺度は 2 部構成で、第 1 部領域は適応行動の機能的側面を測定しようとするもので、27 の下位領域から成り、項目数は 67 である。第 2 部領域はパーソナリティの歪みや行動異常を通して適応行動を測定しようとするもので、13 の下位領域から成り、項目数は 44 である。どちらの領域も作成者の日本における事前調査によって標準化され、項目の内容についても日米の文化的差異を考慮に入れて日本の現状に合うように改訂されている。

ABS 適応行動尺度の構成を見る。第 1 部領域の下位領域は、「食事」、「排泄」、「清潔」、「容姿」、「衣類の手入れ」、「衣服の着脱」、「移動」、「一般的自立機能」、「感覚機能」、「運動機能」、「お金の取り扱いおよび予算生活」、「買物」、「話すことと書くこと」、「理解」、「一般的言語発達」、「数と時間」、「そうじと洗濯」、「台所仕事」、「一般的な家事」、「仕事」、「動作のろさ」、「自発性」、「持続性」、「計画性」、「自己志向性 (一般)」、「責任感」、「社会性」である。これらの下位領域は、プロフィール化される際には、いくつかずつまとめられて 10 の領域にされる。

第 2 部領域の下位領域は、「暴力および破壊的行動」、「反社会的行動」、「反抗的行動」、「自閉性」、「常同行動と風変わりな癖」、「適切でない対応の仕方」、「不快な言語的習慣」、「異常な習慣」、「自傷行為」、「過動傾向」、「異常な性的行動」、「心理的障害」、「薬物の使用」である。

2) 対象児

調査は、研究者が各特殊学級の担任教師と連絡をとり、研究の主旨を説明した上で、了解を得られた学校で実施された。その結果、対象児は、東京都中央区、横浜市内の公立小学校 20 校の特殊学級に在籍する 6~12 歳の精神遅滞児 96 名で、男児 68 名、女児 28 名、平均年齢 9.03 歳であった。

3) 評定者

各対象児について教師 1 名と親 1 名が評定をおこなった。教師の側は各特殊学級の担任教師 (20 名) が評定した。親の側 96 名の内訳は母親 94 名、父親 2 名であった。

4) 調査実施期間

調査は、1989年11月～1990年7月の期間に実施された。

5) 調査手続き

調査用紙は、教師側の評定者には必要数が研究者によって直接渡され、親側には担任教師を通して配布された。

調査用紙には、ABS適応行動尺度と適応行動についての簡単な説明、記入上の注意が書かれた「ABS適応行動尺度のご使用に当たって」というインストラクション用紙と、評定後、記入しづらい項目やその他気づいた点を記述してもらうための「アンケートのお願い」という質問紙をそえて配布された。

回収においても親側の調査用紙は担任教師によって集められ、親側と教師側の用紙がすべて集まってから研究者が学校に回収に行った。

配布から回収までの期間は、各教師、家庭の都合により様々であったが、1週間から1ヶ月であった。

調査結果は、プロフィール化して各対象児ごとに親、教師双方にフィードバックした。

結 果

第1部領域、第2部領域について各下位領域得点をそれぞれ求めた。これをさらに標準得点化するためには、各対象児の測定知能水準を用いる必要があったが、学校側や親側から対象児の知能指数使用の許可が得られなかったため、本研究では標準得点是用いることができなかった。よって、分析にはすべて標準化されていない下位領域得点を用いた。

1) 得点間の相関、差異による比較

全ての回答192のうち、43の回答(親側16, 教師側27)はなんらかの形で不完全であった。無記入の項目は第1部領域に多く、第2部領域ではほとんど見られなかった。教師の評定で無記入が多い項目として、「食事」(16件)、「そうじと洗濯」(16件)、「一般的な家事」(16件)、「台所仕事」(15件)、「衣類の手入れ」(14件)、「買物」(14件)があげられる。親の評定では、「話すこと書くこと」(4件)、「衣類の手入れ」(1件)などがあげられるが、教師側に比べると記入率は高いものであった。

ここで目的は親と教師の評定の比較にあるので、以降の処理では各下位領域ごとに親、教師のいずれか一方でも無記入であった対象児のデータは削除された。そのため、処理に含まれた対象児数は下位領域ごとに異なり、80～96名であった。

まず、各得点について、親、教師の間の相関をもとめた。その結果、第1部領域の「仕事」($r=.284$)、第2部領域の「常同行動と風変わりな癖」($r=.234$)で5%水準で有意な相関があり、他はすべて1%水準で有意な相関が見られた。相関が特に高いものとしては、第1部領域の「数と時間」($r=.820$)、「理解」($r=.739$)、「話すこと書くこと」($r=.708$)、第2部領域の「薬物の使用」($r=.725$)が挙げられる。

続いて、親、教師の得点の差異を検討した。ここでは、各対象児について親の得点から教師の得点を引いた値が正か0か負かで3カテゴリーに分類し、検定をおこなった。

χ^2 テストをおこなった結果、第1部領域の「一般的言語発達」($\chi^2=5.5$)を除くすべての領域で少なくとも5%水準での有意差が見いだされた。これは、親と教師の評定が等しくなる傾向が強いことを示している。このため、この検定では親と教師の評定の差異を明らかにすることができなかった。

そこで次に、両者の得点に差がある場合、どちらの得点が高くなる傾向が強いかを検討するために、符号検定をおこなった。各項目における得点に差のあった度数(N)、正のカテゴリーの度数から負のカテゴリーの度数を引いた値(m)、臨界値(CR)を第1部領域、第2部領域それぞれについてまとめたものが表1、表2である。第1部領域の「容姿」、第2部領域の「薬物の使用」はmの値が0となったので検定をおこなわなかった。

第1部領域で、正のカテゴリーすなわち親の得点が教師の得点より高いことが1%水準で有意に多かった領域としては、「排泄」(CR=5.208)、「清潔」(CR=4.815)、「一般的自立機能」(CR=4.062)、「移動」(CR=3.625)、「理解」(CR=3.077)があり、5%水準では「買物」(CR=2.385)、「数と時間」(CR=2.375)、「食事」(CR=2.049)がある。

第2部領域では、親の得点が教師の得点より高いことが有意に多かった領域として、1%水準では「反抗的行動」(CR=3.473)、「反社会的行動」(CR=3.349)があり、5%水準では「心理的障害」(CR=2.408)、「異常な習慣」(CR=2.188)、「自閉性」(CR=2.121)、「常同行動と風変わりな癖」(CR=1.967)がある。

以上のように、第1部領域の下位領域得点のうち8つと、第2部領域の6つで親の得点が教師の得点を上回ることが有意に多かった。これに対し、教師の得点が親の得点よりも高いことが有意に多いものは第1部領域、第2部領域を通じて1つもなかった。

表 1 第 1 部領域における N 値, m 値, CR 値

下位領域	N	m	CR
食事	61	+17	2.049*
排泄	59	+5	5.208**
清潔	69	+5	4.815**
容姿	64	0	—
衣類の手入れ	39	-9	1.281
衣服の着脱	52	-14	1.803
移動	64	+30	3.625**
自立機能	66	+34	4.062**
感覚機能	27	+1	0.000
運動機能	65	-1	0.000
お金の取扱	46	+8	1.032
買物	45	+17	2.385*
話す・書く	76	+18	1.950
理解	66	+26	3.077**
言語発達	81	-7	0.667
数と時間	64	+20	2.375*
そうじ洗濯	57	-8	0.927
台所仕事	54	+14	1.769
家事	37	+7	0.986
仕事	59	-9	1.042
動作ののろさ	47	+5	0.583
自発性	72	+10	0.179
持続性	76	+2	0.115
計画性	32	+7	1.061
自己志向性	41	-11	1.562
責任感	57	-3	0.265
社会性	78	+16	1.698

* $p < .05$ ** $p < .01$

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

N : 親と教師で得点差があった標本数

m : 親の方が高得点の標本数から教師の方が高得点の標本数を引いた数

CR: 臨界値

2) 因子構造における比較

第 1 部領域, 第 2 部領域それぞれについて, 親側, 教師側別々に因子分析をおこなった。欠損値に関しては推定値を当てはめ, それぞれ 96 の標本について分析した。

第 1 部領域の因子分析

第 1 部領域の 27 の下位領域得点間の積率相関係数を親の評定, 教師の評定それぞれについてもとめた。相関係数は, 親側, 教師側ともにほとんどにおいて正の値をとった。

表 2 第 2 部領域における N 値, m 値, CR 値

下位領域	N	m	CR
暴力・破壊	54	+8	0.953
反社会的行動	75	+30	3.349**
反抗的行動	65	+29	3.473**
自閉性	50	+16	2.121*
常同行動	38	+13	1.967*
不適切な応対	39	+11	1.601
不快な言語	35	+9	1.352
異常な習慣	47	+16	2.188*
自傷行為	13	+1	0.000
過動傾向	34	+12	1.886
異常な性行動	27	-5	0.770
心理的障害	69	+21	2.408*
薬物の使用	12	0	—

* $p < .05$ ** $p < .01$

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

N : 親と教師で得点差があった標本数

m : 親の方が高得点の標本数から教師の方が高得点の標本数を引いた数

CR: 臨界値

相関行列の対角成分の共通性の推定値には, 最高 30 回の繰り返しをおこなう逐次的解放によって得た数値をあてはめ, 主因子法を用い更にバリマックス回転をおこなって親側, 教師側それぞれについて因子分析をおこなった。

因子数の決定に際してここでは, 累積寄与率が 60% に達したところで打ち切るという基準を用いた。その結果, 因子数は親側では 4, 教師側では 3 と決定した。親側のバリマックス回転後の因子行列を表 3 に, 教師側の回転後の因子行列を表 4 に示す。

まず, 親側の評定のバリマックス回転後の因子構造を検討する。

第 1 因子において因子負荷量の大きい下位領域として, 「数と時間」(.823), 「理解」(.733), 「話すことと書くこと」(.676), 「買物」(.654), 「一般的な言語発達」(.633), 「社会性」(.595), 「計画性」(.571), 「お金の取り扱いおよび予算生活」(.561) が挙げられる。これらの下位領域は, 社会生活に必要な技能, 能力に関係するものが集まっていると見ることもでき, 富安・松田・村上・江見(1974)の「社会適応の因子」と共通する下位領域が多い。しかし一方, 他の下位領域に比べ, 授業場面で観察しやすい「数と時間」, 「理解」などの負荷が大きく, 家

表 3 第 1 部領域、親側の因子行列

下位領域	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	共通性
食 事	0.349	0.463	0.303	0.096	0.438
排 泄	0.242	0.449	0.464	0.151	0.499
清 潔	0.429	0.461	0.356	0.215	0.571
容 姿	0.071	0.204	0.380	0.321	0.295
衣類の手入れ	0.196	0.335	0.286	0.045	0.236
衣服の着脱	0.328	0.336	0.652	-0.029	0.648
移 動	0.426	0.161	0.411	0.001	0.377
自立機能	0.558	0.437	0.306	0.031	0.598
感覚機能	-0.071	0.020	0.075	0.713	0.520
運動機能	0.137	0.108	0.720	0.101	0.560
お金の取扱	0.561	0.171	0.256	0.109	0.423
買 物	0.654	0.117	0.338	0.010	0.557
話す・書く	0.676	0.236	0.260	-0.167	0.610
理 解	0.733	0.158	0.210	-0.024	0.608
言語発達	0.633	0.285	0.003	-0.274	0.558
数と時間	0.823	0.106	0.234	0.172	0.773
そうじ洗濯	0.154	0.628	0.262	0.153	0.511
台所仕事	0.462	0.586	0.131	0.351	0.698
家 事	0.307	0.487	0.116	0.288	0.429
仕 事	0.128	0.429	0.339	-0.026	0.317
動作のろさ	0.044	0.119	0.343	0.315	0.234
自 発 性	0.437	0.528	0.127	0.097	0.497
持 続 性	0.057	0.678	0.114	-0.110	0.489
計 画 性	0.571	0.299	-0.098	0.297	0.515
自己志向性	0.397	0.339	0.095	0.158	0.308
責 任 感	0.253	0.612	0.226	0.084	0.498
社 会 性	0.595	0.510	-0.161	-0.098	0.651
合 計	5.304	4.098	2.682	1.334	13.418

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

庭での日常生活ではあまり観察の機会のない技能に関係する因子と考えることもできる。

第 2 因子で因子負荷量の大きい下位領域としては、「持続性」(.678)、「そうじと洗濯」(.628)、「責任感」(.612)、「台所仕事」(.586)、「自発性」(.528)、「社会性」(.510) が挙げられる。この因子は、富安・松田・村上・江見 (1974) の「個人的社会的責任の因子」と共通するものが多いが、「そうじと洗濯」、「台所仕事」という領域の高負荷が解釈を難しくしている。

第 3 因子で因子負荷量の大きい下位領域には、「運動機能」(.720)、「衣服の着脱」(.652)、「排泄」(.464)、「移動」(.411)、「容姿」(.380)、「清潔」(.356)、「動作のろさ」(.343) などがある。これらの下位領域は、富安・

松田・村上・江見 (1974) の「身辺自立の因子」と共通するものが多い。また、第 1、第 2 因子で負荷の高かったものに比べるとより具体的な行動を評定するものが多い。

第 4 因子では「感覚機能」(.713) だけが負荷量が目立って大きく、以下「台所仕事」(.351)、「容姿」(.321)、「動作のろさ」(.315) と続いており、特殊因子に近い。

次に、教師側の評定のバリマックス回転後の因子構造を検討する。

第 1 因子において因子負荷量の大きい下位領域には、「一般的言語発達」(.823)、「理解」(.778)、「教と時間」(.774)、「話すことと書くこと」(.741)、「買物」(.733)、「一般的自立機能」(.696)、「社会性」(.687)、「計画性」

表 4 第 1 部領域, 教師側の因子行列

下位領域	因子 1	因子 2	因子 3	共通性
食事排泄清潔容姿	0.361	0.631	0.227	0.581
衣類の手入れ	0.315	0.447	0.537	0.589
衣服の着脱	0.458	0.673	0.263	0.733
移動	0.199	0.469	0.441	0.455
自立機能	0.180	0.172	0.093	0.712
感覚機能	0.331	0.504	0.351	0.488
運動機能	0.543	0.291	0.174	0.411
お金の取扱	0.696	0.416	0.153	0.682
買物	-0.094	-0.004	0.355	0.136
話す・書く	0.383	0.300	0.501	0.490
理解	0.605	0.060	0.429	0.555
言語発達	0.733	0.256	0.065	0.609
数と時間	0.741	0.322	0.185	0.688
そうじ洗濯	0.778	0.309	0.206	0.744
台所仕事	0.823	0.217	-0.080	0.731
家事	0.774	0.280	0.357	0.807
仕事	0.485	0.393	0.225	0.441
動作のろさ	0.519	0.513	0.079	0.540
自発性	0.500	0.517	0.307	0.613
持続性	0.317	0.701	0.150	0.616
計画性	0.211	0.363	0.273	0.252
自己志向性	0.511	0.648	-0.099	0.692
責任感	0.062	0.642	0.082	0.423
社会性	0.610	0.240	0.088	0.439
合計	0.511	0.363	0.014	0.395
	0.391	0.761	0.059	0.737
	0.687	0.438	-0.198	0.705
合計	7.327	5.408	1.888	14.622

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

(.610), 「お金の取り扱いおよび予算生活」(.605), などがある。これらの下位領域は親側の第 1 因子と共通するものが多い。

第 2 因子で因子負荷量の大きい下位領域には, 「責任感」(.761), 「仕事」(.701), 「清潔」(.673), 「自発性」(.648), 「持続性」(.642), 「食事」(.631), 「一般的な家事」(.517), 「台所仕事」(.513), 「衣服の着脱」(.504) などがある。これらは, 親側の第 2 因子で負荷の大きい下位領域と共通するものが多い。しかし, ここではその他に学校場面では観察されにくい行動に関する領域が多く含まれており, 富安・松田・村上・江見 (1974) の「個人的・社会的責任の因子」とはかなり食い違っている。

第 3 因子で因子負荷量の大きい下位領域としては, 「排

泄」(.537), 「運動機能」(.501), 「容姿」(.441), 「お金の取り扱いおよび予算生活」(.429), 「数と時間」(.357), 「感覚機能」(.355), 「衣服の着脱」(.351), 「一般的な家事」(.307) などが挙げられる。ここでも親側の第 3 因子と共通する下位領域が多いが, 第 1 因子に比べると一致の程度は低い。

第 2 部領域の因子分析

第 2 部領域の 13 の下位領域間でも, 第 1 部領域同様に, ほとんどの相関係数は正の値をとった。

これに基づき, 第 1 部領域の場合と同様の方法で因子分析をおこなった。

因子数の決定に際してここでは, 固有値が 1 以上のものという基準を用いた。その結果, 親側, 教師側ともに因子数 4 で分析を進めた。

親側のバリマックス回転後の因子行列が表 5 に, 同様に教師側の因子行列が表 6 に示されている。

まず, 親側の評定のバリマックス回転後の因子構造を検討する。

第 1 因子において因子負荷量が大きかった下位領域としては, 「不快な言語的習慣」(.816), 「異常な習慣」(.809), 「自閉性」(.598), 「適切でない応対の仕方」(.522), 「異常な性的行動」(.474) などが挙げられる。「不快な言語的習慣」の負荷の高さは, 富安・松田・松田・村上・江見 (1974) の「対人的行動の障害の因子」に類似しているが, 「異常な習慣」の負荷は大きく異なっており, 同じ因子とは考えにくい。

第 2 因子で因子負荷量が大きかった下位領域には, 「暴力および破壊的行動」(.771), 「反社会的行動」(.631), 「心理的障害」(.539), 「反抗的行動」(.456) などがある。これらは, 社会的な行動を評定する領域と見ることができ, 富安・松田・村上・江見 (1974) の「反社会的・攻撃的行動の因子」に類似している。

第 3 因子において因子負荷量が大きかったものは, 「過動傾向」(.587), 「心理的障害」(.573), 「常同行動と風変わりな癖」(.492), 「自閉性」(.396) などであった。

第 4 因子では, 「反抗的行動」(.596), 「薬物の使用」(.587), 「自傷行為」(.340) などの因子負荷量が大きかった。

次に, 教師側の評定のバリマックス回転後の因子構造を検討する。

第 1 因子において因子負荷量が大きかった下位領域は, 「反社会的行動」(.788), 「暴力および破壊的行動」(.752), 「反抗的行動」(.632), 「心理的障害」(.568) などである。これらの領域は, 親側の第 2 因子で負荷の大

表 5 第2部領域, 親側の因子行列

下位領域	因子1	因子2	因子3	因子4	共通性
暴力・破壊	0.294	0.771	0.090	0.254	0.755
反社会的行動	0.097	0.631	-0.037	0.109	0.422
反抗的行動	0.286	0.456	0.160	0.596	0.673
自閉性	0.598	-0.232	0.396	0.071	0.574
常同行動	0.125	-0.115	0.492	0.139	0.291
不適切な応対	0.522	0.193	0.119	-0.038	0.327
不快な言語	0.816	0.238	0.253	0.058	0.792
異常な習慣	0.809	0.199	0.037	0.217	0.744
自傷行為	0.087	0.172	0.127	0.340	0.170
過動傾向	0.209	0.211	0.587	-0.023	0.434
異常な性行動	0.474	0.373	0.313	-0.094	0.472
心理的障害	0.152	0.539	0.573	0.220	0.692
薬物の使用	-0.070	0.012	-0.005	0.587	0.350
合計	2.453	1.910	1.303	1.029	6.695

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

表 6 第2部領域, 教師側の因子行列

下位領域	因子1	因子2	因子3	因子4	共通性
暴力・破壊	0.752	0.089	0.176	0.141	0.626
反社会的行動	0.788	-0.001	-0.107	0.054	0.637
反抗的行動	0.632	0.223	0.121	0.286	0.547
自閉性	-0.016	0.415	0.431	0.430	0.544
常同行動	0.143	0.475	0.500	1.178	0.531
不適切な応対	0.382	0.257	0.138	0.023	0.233
不快な言語	0.311	-0.024	0.889	-0.003	0.889
異常な習慣	0.250	0.926	0.073	0.038	0.928
自傷行為	0.197	0.267	0.234	0.457	0.375
過動傾向	0.461	0.102	0.215	-0.173	0.300
異常な性行動	0.064	0.519	-0.009	0.295	0.362
心理的障害	0.568	0.070	0.154	0.060	0.356
薬物の使用	0.041	0.079	-0.032	0.642	0.422
合計	2.498	1.746	1.437	1.067	6.748

注) 下位領域名は略してあるものもあるので詳しくは本文参照のこと

きかった領域と一致している。

第2因子で因子負荷量が大きかった下位領域には、「異常な習慣」(.926)、「異常な性的行動」(.519)、「常同行動と風変わりな癖」(.475)、「自閉性」(.415) などがある。

第3因子で因子負荷量が大きかった下位領域としては、「不快な言語的習慣」(.889)、「常同行動と風変わりな癖」(.500)、「自閉性」(.431) などが挙げられる。

第4因子で因子負荷量が大きかったものには、「薬物

の使用」(.642)、「自傷行為」(.457)、「自閉性」(.430) などがある。

この第2, 第3, 第4因子においては, 高負荷の下位領域の組合せから見る限り, 親側の因子との間に対応は見あたらない。

一致係数による比較

次に, ここで得られた親, 教師の評定の因子構造の間どの程度の対応関係があるのかを, 一致係数 (Har-

man, 1970) を用いて検討した。一致係数 (φ) は、

$$\varphi_{pq} = \frac{\sum_{j=1}^n a_{jp} \cdot a_{jq}}{\sqrt{\left(\sum_{j=1}^n a_{jp}^2\right) \left(\sum_{j=1}^n a_{jq}^2\right)}}$$

という式で得られる。ここで、 p, q は因子、 j は変数、 n は変数の総数、 a は因子負荷量である。

表 7 は、第 1 部領域について、親側の因子と教師側の因子の間の一致係数を示したものである。この表からは、親の第 1 因子と教師の第 1 因子、親の第 2 因子と教師の第 2 因子、親の第 3 因子と教師の第 3 因子との間の係数が非常に高いことが見いだされるが、他の因子との係数もかなり高く、1 対 1 の対応関係があると断定はできない。

表 8 は、第 2 部領域について、親側の因子と教師側の因子の間の一致係数を示したものである。親の第 2 因子と教師の第 1 因子との間係数が非常に高く、それぞれの他の因子との係数は比較的低いことから、この 2 因子と間には 1 対 1 の対応関係があると言える。しかし、その他の因子については、特定の因子との強い対応関係を示すような傾向は見られない。

考 察

親と教師の評定の間の相関が特に高かった「数と時間」、「理解」、「話すこと書くこと」などの下位領域は、学校と家庭双方で観察する機会のあるものであった。

符号検定の結果、教師の評定が親の評定よりも高いことが有意に多い領域はなかったが、親の評定が教師の評定よりも高いことが有意に多い領域は 5% 水準で第 1 部領域、第 2 部領域あわせて 14 あった。これは、親の

表 7 第 1 部領域での親と教師の因子の一致係数

		親			
		因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
教 師	因子 1	0.979	0.775	0.652	0.259
	因子 2	0.726	0.947	0.746	0.381
	因子 3	0.508	0.519	0.861	0.611

表 8 第 2 部領域での親と教師の因子の一致係数

		親			
		因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
教 師	因子 1	0.555	0.923	0.545	0.583
	因子 2	0.754	0.301	0.530	0.406
	因子 3	0.715	0.232	0.690	0.296
師	因子 4	0.345	0.251	0.338	0.762

方が高く評定する傾向があるという ABS に関する先行研究での結果と一致している。

第 1 部領域で有意差のあった下位領域を、プロフィール化の際に用いられる上位領域にまとめてみると、「自立機能」(「食事」、「排泄」、「清潔」、「移動」、「自立機能」)、「経済的活動」(「買物」)、「言語」(「理解」)、「数と時間」(「数と時間」)の 4 つになる。このうち、Mealor and Richmond (1980) で親の評定の方が高かった領域と一致しているものは、「自立機能」と「経済的活動」であり、Mayfield, Forman, and Nagle (1984) の結果と一致しているのは「自立機能」、「経済的活動」、「言語」であった。こうした点からみると、「自立機能」と「経済的活動」は、評定者間の差異が生じやすい領域であると考えられる。しかし、本研究の結果では、領域「自立機能」に含まれる下位領域のうち、「衣類の手入れ」と「衣服の着脱」では有意差こそなかったものの教師が親より高い評定をした標本の方が多く、上位領域にまとめて考えることには注意が必要である。

こうした差異の存在により、この尺度にもとづいて適応行動を評価する際には、評定者の要因を常に考慮する必要がある。

また、教師の評定で無記入が多かった下位領域は、家庭場面では観察されるが、学校場面では観察する機会の少ないものであった。こうした領域では、教師が評定者となって適応行動を測定する場合、親からの情報に頼ることが多くなる。しかし、上述のように親と教師の間で評定に違いがあるならば、そうした伝聞による評定は、一人の対象児についての評定の中でもその一貫性を損なう危険をとまなうであろう。

因子分析の結果、第 1 部領域、第 2 部領域でそれぞれ 3~4 の因子が抽出されたが、共通性が低い領域も多く、富安・松田・村上・江見 (1974) で得られたほど明確な因子構造は見いだされず、命名のできない因子も多かった。その原因は明きらかではないが、標本数が少なかったことや、標準得点が利用できなかったことなどが考えられる。それでも、第 1 部領域では、富安・松田・村上・江見 (1974) で抽出された因子との間にある程度の対応が見いだされた。しかし、第 2 部領域では、「反社会的・攻撃的行動の因子」について対応が見いだされたのみであった。

高負荷の下位領域の組合せから見ると、親側と教師側の間で対応のある因子もあったが食い違う部分もあり、第 2 部領域では対応関係が見られたのは 1 組だけであった。

親側と教師側の因子間の一致係数を求めた結果、第1部領域では、それぞれの第1、第2、第3因子の間で、ある程度の対応がみられた。第2部領域では、親の第2因子と教師の第1因子の間に強い対応がみられたが、他の因子間の対応は弱いものであった。全体としてみると、両者の因子構造は、ある程度の対応があると考えられるが、まったく同じではないようである。

本研究の結果、ABS同様にその日本版であるABS適応行動尺度でも評定者による差異が見いだされたことから、これを用いて精神遅滞児の適応行動を測定する場合、誰が評定したのか、伝聞情報にもとづいた評定があったのかという点に留意する必要があることが示された。

また、親と教師の評定の因子構造については、今後、より多くの標本を用いた比較をおこない、評定者が異なったときの差異を明らかにする必要がある。

文 献

- Bailey, B. S., & Richmond, B. O. (1979): Adaptive behavior of retarded, slowlearner and average intelligence children. *Journal of School Psychology*, 17, 260-263.
- Crawford, A. A. (1974): Comparisons of parent's and teacher's perceptions of adaptive behavior and psycholinguistic functioning with young school age children of low socioeconomic status. Unpublished Master's Thesis, Ohio State University, Columbus.
- Foster-Gaitskell, D., & Pratt, C. (1989): Comparison of parent and teacher ratings of adaptive behavior of children with mental retardation. *American Journal on Mental Retardation*, 94, 177-181.
- Grossman, H. J. (Ed.) (1973): *Manual on terminology and classification in mental retardation*. Washington, DC: American Association on Mental Deficiency.
- Harman, H. H. (1970): *Modern factor analysis* (2nd ed.) (pp. 268-273). Chicago: University of Chicago Press.
- Lambert, N. M., Windmiller, M., Cole, L. J., & Figueroa, R. A. (1975): *Manual for the Public School Version of the AAMD Adaptive Behavior Scale*. Washington, DC: American Association on Mental Deficiency.
- Mayfield, K. L., Forman, S. G., & Nagle, R. J. (1984): Reliability of the AAMD adaptive Behavior Scale-Public School Version. *Journal of School Psychology*, 22, 53-61.
- Mealor, D. J., & Richmond, B. O. (1980): Adaptive behavior: Teachers and parents disagree. *Exceptional Children*, 46, 386-389.
- Nihira, K. (1976): Dimensions of adaptive behavior in institutionalized mentally retarded children and adults: Developmental perspective. *American Journal of Mental Deficiency*, 81, 215-226.
- Nihira, K., Foster, R., Shellhaas, M., & Leland, H. (1975): *AAMD Adaptive Behavior Scale*. Monterey, CA: Publishers Test Service.
- Spivack, G. M. (1980): The construct of adaptive behavior: Consistency across raters and instruments. Paper presented at the annual meeting of the National Association of School Psychologists, Washington, DC.
- 富安芳和・松田 惺・村上英治・江見佳俊 (1974): 精神遅滞者の適応行動の構造 1 因子分析の試み. *特殊教育学研究*, 12, 10-21.
- 富安芳和・村上英治・松田 惺・江見佳俊(訳編)(1973): *適応行動尺度 (およびその手引)*. 日本文化科学社.
- Witt, J. C., & Martens, B. K. (1984): Adaptive behavior: Tests and assessment issues. *School Psychology Review*, 13, 478-484.